

2024年10月17日
新ジオポリ各位（BCC）

イスラエル・イラン劇場は大団円へ

---中国「幽霊船団」も登場---

○ 第一幕：パレスチナ、レバノンからイランに主戦場が移る

中東パレスチナのイスラム組織ハマスは、前例のない規模でイスラエルに侵攻してから1年が過ぎた。パレスチナ側の死者数は4万人を超えたが、依然として停戦の糸口は見つからない。

イスラエルは、レバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラと本格的な衝突を繰り返し、イスラエル北部にも戦火は拡大した。最もイラン寄りのヒズボラ指導者ナスララ師をイスラエルは住居もろとも空爆し殺害した。1日、イランは、首都エルサレムや軍事基地をふくめてイスラエル各地に大規模なミサイル攻撃を加え報復した。

逆に攻撃を受けたイスラエルは自衛上、大規模な報復を行うとイランに行うと宣言して、中東全域はかつてなく緊張に包まれている。

イスラエルによる攻撃について、当初米有力メディアは「イランの軍事・エネルギー施設が目標ではないか」と報じたが、10日間が経過して、米・イスラエル協議の結果、「石油施設から変更されて軍事施設が目標になった」と報じた。

13日米国防総省はイスラエルに迎撃ミサイルシステム「サード（THAAD）」を急いで配備すると発表した。

しかし、「イランの戦略拠点」の一つである石油施設が攻撃目標からなぜ外された理由ははっきりしない。イラン産の石油輸出に依存する比率が高い中国が水面下でイスラエルに強く反対したと推測される。

ところで、イスラエルによるイラン攻撃論と並行してイランに対する米政府の経済制裁が決まり、注目すべき動きがある（後出再掲＝第5幕）。

○ 第2幕：ヒズボラの軍事力は互角

レバノンは、イスラム教シーア派組織ヒズボラが事実上軍事的な支配力を握っている。80年代初頭に、中東最大のシーア派勢力であるイランによって、イスラエルに対抗する目的で創設された組織は急成長し、イスラエル北部に越境して互角の戦いを重ねた。

ヒズボラが現有する兵器能力はまだ十分発揮されず温存されているので侮れないと言われる。

イスラエルの退役将校は、「1年前の推定発射能力の10分の1程度のロケット弾を発射しているだけだ。ヒズボラは全面攻撃を控えていて、ドローンを含めて強力な作戦を遂行するのに十分な戦力が残っている」と警戒した。

○ 第3幕：イスラエル軍のリソースは枯渇へ

イスラエルの国土面積はわずか2万2千平方キロメートルの小国である。南北に細長く、全人口は900万人と少ない。エネルギー資源は天然ガスの一部を除けば、恵まれず、そのため技術立国をめざし、AIハイテク国家になり、経済的には先進国である。

小国ゆえにハリネズミのように核武装を含む重装備と諜報機関によって守りを固める体制だが、地上軍が越境して戦うスペースはごく周辺部に限られて、イランと直接戦火を交えることは想定していない。

米・イスラエル両国は同盟条約を締結していないが、実質的にイスラエルの存立は究極的に保障されているという歴代米政権の黙約がある。

さて、現在イスラエル国防軍は、予備役の招集を含めて、総動員体制で臨んでいるが、イランとヒズボラ相手の「2正面作戦」を展開するのが精いっぱいではないか。

現状の軍事アセットのもとでは、兵器・兵員のリソースは急速に減退して、補給が続かないと戦えないと、軍事ジャーナリストは解説する。

さらに、ガザ停戦のめども立たず、パレスチナ西岸地区への攻撃やシリアにおける活動なども激しくなっている。イエメンにあるフーシの拠点攻撃もふくめて、「6つの同時作戦」を中長期にわたって継続することは困難ではないか。仮に米英などからの格別の援助があつたとしても補給疲れに陥る可能性は高い。

「遅かれ早かれ、イスラエルの迎撃部隊は枯渇するだろう。それは時間の問題だ。」(英紙「フィナンシャル・タイムズ」、15日)。

○ 第4幕：核使用は自滅

混迷した戦局打開のためメタニャフ首相は、広大な国土に軍事施設を散在させるイランに勝利できるのだろうか？

イランと国境が接していないため、地上戦を戦えないイスラエルは決定的に不利だ。海軍力もなく、ミサイルと空軍力だけではイランの核施設の完全破壊は物理的に不可能である。

結局、自衛上、最後の手段である核爆弾の使用にならざるを得ないという選択になっても、ネタニャフ氏に自滅の覚悟ができていないとは思えないし、また冷静

沈着な米政権なら、絶対反対するだろう。即ち、最後は外交的な解決策しかないという結論だ。

○ 裏舞台で中国「幽霊船団」が登場

米国は、10月1日のイランのイスラエルへのミサイル攻撃への報復として、39隻のタンカーと並んで中国関連企業を制裁の標的とした。

ジャネット・イエレン米財務長官は「この制裁措置は、イランがエネルギー産業からの収益を核開発、弾道ミサイルや無人航空機の拡散、地域のテロリスト代理への支援などに流用しようとする取り組みを標的にしている」と述べた。

イランは全面的に禁輸措置が適用されている。米国財務省外国資産管理室（OFAC）は、この制裁措置は「イラン石油の密輸禁止法（SHIP法）の精神に則ったもの」と説明した。

イランの石油部門は特に米国からは、徹底した制裁措置を受けている。イラン国営石油会社（NIOC）とその輸送・関連会社は、制裁の代表例である。

なお、前出の39隻のうち6隻（原油タンカー）は中国企業が関与していることも判明した。

これら6隻は、中国の関連企業が仕組む「幽霊船団と呼ばれて、米国の制裁措置をかいくぐって活動しているという。自動船舶識別システム（AIS）の信号操作から書類偽造まで、不正な船舶運航行為のベテランだ。

<参考>

米OFAC作成の制裁リスト（中国関連企業）

（船籍、船名、重量トンと所有運航関連会社名＝合計168万8千トン）

①	Barbados	Carina	306,315	Derector
②	Panama	Crystal Rose	305,318	Derector
③	Palau	Davina	300,976	Davina Shipping
④	San Marino	Dimitra II	298,920	Delnaz Ship
⑤	Panama	Luna Prime	310,105	Cathay HM
⑥	Panama	Spirit Of Casper	160,288	Rita Shipping Inc

なお、英海運誌ロイズ・リストによると、米国は7月18日までの集計分について、イラン制裁プログラムに基づき、タンカー41隻、液化石油ガス（LPG）船4隻を含む計48隻の船舶を制裁した。原油タンカーは約430万重量トンに上る。海運調査会社ヴォルテクサの中国石油市場アナリストによると、イランの輸出の85%以上を中国が占めているという。

この結果、前掲の6隻の原油タンカーと合わせれば、合計598万重量トンが米国の対イラン制裁リストに計上されることになった。

特に、10月1日米政府が決定した制裁措置に中国船を絡めた「イランと中国のダブル制裁措置」はきわめて異例だ。

○ 終幕：「いつミサイルの発射ボタンを押す」のか

バイデン米大統領の任期は残りもわずかになってきた。前掲のイラン制裁の強化枠組みは、バイデン氏の置き土産だろう。その枠組みの中に中国制裁カードを仕組んだダブルの効果は地政学的な意味がある。

特に石油制裁によってイランの戦費調達を削減できれば、イスラエルには朗報だ。同時に中国の幽霊船団とインフォーマルな石油貿易を遮断できれば効果は大きいと米政府は胸算用したのだろう。

11月の米大統領選挙でトランプ候補とハリス候補のいずれかが次期大統領に決まる。バイデン大統領の職務は25年1月の任期まで続く。

米政権の移行期にあたるいまから4カ月間は、イスラエルにとって死活的に重要な時期を迎える。

イスラエルによるイランの軍事施設と核・石油の施設への攻撃は「いつミサイルの発射ボタンを押す」か---。期限は刻々と迫っている。(了)

<編集発行>

独立コンサルタント エナジー・ジオポリティクス

代表 澁谷祐（しぶたにゆう）